

ベトナム株ファンド 第4期の投資環境と運用状況について

2018年11月27日

平素は、「ベトナム株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年11月26日に第4期計算期末を迎えました。分配金につきましては、当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。つきましては、第4期の投資環境と運用状況についてご説明させていただきます。

なお当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年11月26日現在

基準価額	11,076円
純資産総額	164億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	（17/5/24）	0円
第2期	（17/11/24）	350円
第3期	（18/5/24）	150円
第4期	（18/11/26）	0円
分配金合計額	設定来：500円	



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【第4期の投資環境】

■ベトナム株式市況

米国金利上昇や新興国株式市場からの資金流出懸念を嫌気

ベトナム株式市況は下落しました。第4期首は、堅調な経済指標を評価して上昇する場面もありましたが、米国金利の上昇を背景にした新興国株式市場からの資金流出懸念から、2018年7月にかけて軟調に推移しました。その後、堅調な企業業績や経済指標に投資家の視点に移ると、米中貿易摩擦によって企業が中国からベトナムに生産地を移すとの期待も追い風となり、反発しました。しかし10月に入ると、中国経済の減速や米国株の値下がり背景に再び下落に転じました。11月から第4期末にかけてはG20（主要20カ国・地域）サミットを控え、一進一退が続きました。

■為替市場

ベトナム・ドン、対円ではほぼ横ばいとなりました。対米ドルでは、トルコ・リラの急落や米国長期金利の上昇を背景にした新興国からの資金流出懸念などから下落しました。米ドルは円に対して米国長期金利の上昇を背景に上昇しました。

【第4期の運用状況】

良好なベトナム経済の恩恵が期待される金融セクターを組み入れ高位に

個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い成長が見込まれる企業への分散投資を行いました。業種では、良好なベトナム経済から広範な恩恵が期待され資産内容も改善している大手銀行を中心に金融セクターの組み入れを高位としました。また、堅調な住宅需要の恩恵を期待し、不動産セクターの組み入れも高位としました。個別銘柄では、資産内容が改善し、力強い利益成長が期待された大手銀行のベトナム外商銀行、堅調な国内エネルギー需要および原油価格上昇の恩恵を受けるガス大手のペトロベトナム・ガス、乳製品市場のマーケットリーダーで個人消費拡大の恩恵が見込まれたベトナム乳業（ビナムミルク）などの組入比率を高位としました。

【今後の見通しおよび運用方針】

中国の代替生産地としての魅力や、国営企業の民営化は中長期的な株高要因となる見込み

ベトナム株式市場は、米中貿易摩擦や米国金利の動向などにより不安定な値動きが続くとみえますが、中長期的には堅調な経済指標や企業業績を反映し、上昇基調を期待できると考えています。ベトナムのTPP（環太平洋パートナーシップ）協定参加や、米中貿易摩擦の動向は、中国の代替生産地としてのベトナムの魅力を高めていくと見込んでいます。また、政府の進めている国営企業の民営化、および政府保有株の放出、上場の流れは、ベトナム株式に対する投資家の関心を高めていくと考えています。

当ファンドの運用にあたっては、銘柄選別が鍵を握ると考えており、力強い利益成長が期待されバリュエーションに過熱感がない銘柄を選別してまいります。また、新規上場や政府放出株、国際的な株価指数に新たに採用される可能性がある銘柄に注目しています。セクターでは引き続き、ベトナムの経済成長の恩恵が長期にわたって期待される金融セクターや消費関連セクターに注目しています。

ベトナム株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

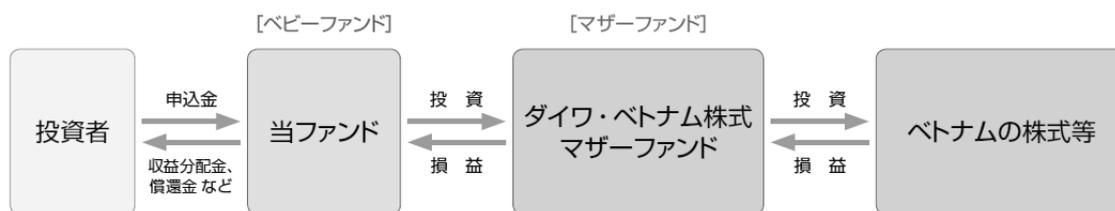
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
 - ◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
 - ◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
- ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 - ◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
 - ◆ベトナム株式への投資にあたっては、サイゴン証券株式会社の助言を受けます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ベトナム株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。